

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	旭有機材工業株式会社
【英訳名】	ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 孝二
【本店の所在の場所】	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっておりま す。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	東京 03（3578）6001
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 木下 全弘
【縦覧に供する場所】	旭有機材工業株式会社東京本社 （東京都港区浜松町二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	7,439	9,316	38,057
経常利益 (百万円)	37	103	1,649
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	20	16	1,004
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	234	137	2,131
純資産額 (百万円)	35,794	36,886	37,866
総資産額 (百万円)	47,297	52,079	53,811
1株当たり四半期純損失() 又は当期純利益 (円)	0.20	0.17	10.28
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	70.3	69.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間における国内経済は、消費税増税が実施されたものの、政府の金融政策等により円安・株高が維持されたことにより、国内景気は緩やかな回復基調にあります。一方、海外においては、東欧や東南アジアにおける政情不安を抱えているものの、経済への悪影響は今のところあまり見られておらず、引き続き新興国を中心とした経済成長が続いている状況です。

このような状況の中、当社グループでは、国内需要の取り込み強化や海外での拡販活動による売上の確保に努め、また、昨年度、ドリコ(株)とその子会社をグループ会社化した効果もあり売上高が増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,316百万円(前年同期比+25.2%)となり、営業利益は167百万円(前年同期の営業損失は151百万円)、経常利益は103百万円(前年同期比+176.2%)、四半期純損失は16百万円(前年同期の四半期純損失は20百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、主として、前第2四半期連結会計期間末に取得したドリコ(株)で構成される事業については「水処理・資源開発事業」セグメントとして開示しております。

管材システム事業

主力の配管材料は、国内設備投資の回復と公共投資の増加等が影響し、対前年で売上げが増加しました。海外は、昨年に引き続き南米鉱山向けの需要が堅調に推移したことと、北米半導体投資が継続していることからバルブをはじめとする配管材料製品の売上げ、また韓国においては、半導体投資が好調に推移しダイマトリックス製品の売上げが増加しました。

利益面では、売上高が伸びたことなどにより対前年で増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,932百万円(前年同期比+11.1%)、営業利益は129百万円(前年同期の営業損失は11百万円)となりました。

樹脂事業

素材材用途向け製品は、国内において自動車向けが消費税増税前の駆け込み需要の一服感に伴い一時的に減速したことに加え、建設機械の需要落ち込みが回復せずに売上は伸び悩みました。海外において当社子会社である旭有機材樹脂(南通)有限公司が中国国内での販売を伸張り、全体としては売上を伸ばしました。建材や半導体・液晶パネルを主要市場とする機能樹脂は、断熱材用途で順調に売上を伸ばし、またトンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」も好調に受注物件を増やし、売上を伸ばしました。電子材料用途については、液晶パネル用途が好調に推移し売上を伸ばしました。

利益面においては、全体として売上を伸ばしたことに加え、固定費の削減等を進めたことで、対前年比において収益は改善しましたが、主原料価格の高騰に伴うコスト上昇分を吸収できず、営業損失を解消するには至りませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は3,288百万円(前年同期比+9.6%)、営業損失は32百万円(前年同期の営業損失は118百万円)となりました。

水処理・資源開発事業

主力の水処理設備請負工事については、公共投資の増額及び東京中心部での都市再開発計画等により、堅調に受注活動を展開しています。また、地熱等の資源井掘削は自然エネルギーによる発電事業の機運が高いことから需要増が見込まれておりますが、全般的に工事の完了が年度末に集中することから、当セグメントの売上高は1,096百万円、営業利益は66百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は52,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,732百万円減少しました。これは連結子会社であるアサヒアメリカ, INC.の本社及び工場移転に伴い建物や土地を取得したことによる有形固定資産の増加がありましたが、受取手形及び売掛金などの流動資産の減少が上回ったことによるものです。負債は15,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。純資産は36,886百万円となり、前連結会計期間年度末に比べ980百万円減少しました。これは支払配当金による減少と、退職給付会計基準の変更に伴う減少によるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は309百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数:1,000株
計	99,002,000	99,002,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	-	99,002	-	5,000	-	8,479

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,267,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 227,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,062,000	97,062	-
単元未満株式	普通株式 446,000	-	-
発行済株式総数	99,002,000	-	-
総株主の議決権	-	97,062	-

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有1,071株〕及び自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,267,000	-	1,267,000	1.3
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区神田司町二 丁目2番12号	168,000	59,000	227,000	0.2
計	-	1,435,000	59,000	1,494,000	1.5

(注) 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（旭有機材代理店持株会 東京都港区浜松町二丁目4番1号）に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,437	7,676
受取手形及び売掛金	14,606	12,689
たな卸資産	7,580	7,683
その他	652	921
貸倒引当金	22	16
流動資産合計	31,254	28,953
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,838	6,194
その他(純額)	8,937	9,503
有形固定資産合計	14,775	15,696
無形固定資産		
投資その他の資産	965	954
投資有価証券	4,311	4,363
退職給付に係る資産	1,912	1,514
その他	620	623
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	6,817	6,476
固定資産合計	22,557	23,126
資産合計	53,811	52,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,606	7,569
短期借入金	302	386
未払法人税等	209	36
引当金	-	435
その他	3,005	2,406
流動負債合計	12,123	10,832
固定負債		
長期借入金	-	296
役員退職慰労引当金	143	150
退職給付に係る負債	1,461	1,671
その他	2,218	2,244
固定負債合計	3,822	4,362
負債合計	15,945	15,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	22,973	22,114
自己株式	560	561
株主資本合計	35,892	35,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	674
為替換算調整勘定	641	491
退職給付に係る調整累計額	470	432
その他の包括利益累計額合計	1,717	1,597
少数株主持分	257	256
純資産合計	37,866	36,886
負債純資産合計	53,811	52,079

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,439	9,316
売上原価	5,266	6,507
売上総利益	2,173	2,809
販売費及び一般管理費	2,325	2,642
営業利益又は営業損失()	151	167
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	22	23
持分法による投資利益	12	1
複合金融商品評価益	44	-
為替差益	88	-
その他	15	13
営業外収益合計	195	54
営業外費用		
支払利息	1	1
有価証券償還損	2	9
複合金融商品評価損	-	24
為替差損	-	66
支払補償費	-	9
その他	4	9
営業外費用合計	6	117
経常利益	37	103
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	38	102
法人税等	55	115
少数株主損益調整前四半期純損失()	17	13
少数株主利益	3	4
四半期純損失()	20	16

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	17	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	61
為替換算調整勘定	283	155
退職給付に係る調整額	-	37
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	251	124
四半期包括利益	234	137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	136
少数株主に係る四半期包括利益	3	1

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が392百万円減少、退職給付に係る負債が158百万円増加、利益剰余金が550百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	331百万円	354百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,438	3,001	-	7,439	-	7,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,438	3,001	-	7,439	-	7,439
セグメント利益又は損失 () (営業利益又は損失 ())	11	118	-	129	22	151

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,932	3,288	1,096	9,316	-	9,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,932	3,288	1,096	9,316	-	9,316
セグメント利益又は損失 () (営業利益又は損失 ())	129	32	66	163	4	167

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においては、当社事業部を基礎とした「管材システム事業」「樹脂事業」の2つを報告セグメントとしていました。平成26年4月に、ガバナンス体制を変更し新たな事業部を設置したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを「管材システム事業」「樹脂事業」「水処理・資源開発事業」の3事業セグメントに変更しております。

「水処理・資源開発事業」セグメントについては、主として、前第2四半期連結会計期間末に取得したドリコ(株)の事業で構成され、前第3四半期連結累計期間では「管材システム事業」セグメントに含めておりましたが、上記のとおり、当第1四半期連結累計期間では同社を「水処理・資源開発事業」セグメントとしています。そのため、比較情報である「前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日) 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」における「水処理・資源開発事業」セグメントは「-」としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	0.20円	0.17円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	20	16
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	20	16
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,663	97,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

旭 有 機 材 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 大 塚 啓 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 真 美
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。